

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路事業（補助等）		<b>担当部局庁</b>	道路局、都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S27～		<b>担当課室</b>	環境安全課、街路交通施設課 等		課長 安藤 淳 課長 西植 博 等		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)		<b>施策名</b>	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する 等				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	道路法第50条 道路法第56条 等		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	・補助国道（一般国道のうち、政令で指定する区間以外）、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う ○補助率 1/2 等							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	1,171,058	1,262,994	93,677	62,121	57,856	
		繰越し等	63,115	162,911	3,000	0		
		計	-44,368	-88,690	441,538			
	執行額	1,189,805	1,337,215	538,215	62,121	57,856		
	執行率 (%)	1,187,492	1,330,123	535,453				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	-		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助国道 31,916km 都道府県道 129,377km (H21.4.1現在)		活動実績 (当初見込 み)	km	31,949km 129,393km	31,916km 129,377km	-	-
					-	-	( - )	( - )
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠					
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	190	2					
	道路交通安全対策事業費	1,548	783					
	地域連携道路事業費	49,380	47,969					
	道路交通円滑化事業費	11,003	9,103					
計	62,121	57,856						

※上記には東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費を含まない

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせる総合的な交付金として、社会資本整備総合交付金を創設したところであり、道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上（予算執行の効率化）を図ったところである。</li> <li>これに伴い、地方の事業に対して国が政策支援を行う必要性を踏まえ、真に補助事業として実施することが必要な大規模事業である地域高規格道路に補助事業を重点化した。</li> <li>道路のスペックを含め、建設コストの削減を図ることが課題である。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤		<p>社会資本整備総合交付金の活用による実施を基本とし、補助事業は真に補助事業として実施することが必要な地域高規格道路など必要最小限のものに限定したところであり、今後も予算を計上して適正に執行するものとする。また、地域主権一括法の成立により、道路構造の技術的基準が条例委任されたことを踏まえ、地方公共団体による地域の実情に応じた基準策定の取組みを支援し、コストの縮減など事業実施の効率化を図る。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>地域主権一括法の成立により、道路構造の技術的基準が条例委任されたことを踏まえ、コストの縮減などを図りつつ、地域の実情に応じた効率的な道路整備を促進。</p>	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
		<p>【事業仕分け第1段】          事業番号1-7 道路整備事業(直轄、補助)          (WGの評価結果)          事業評価の厳格化やコスト縮減、道路構造令の規定の柔軟化等により、予算の見直しを行う。          (とりまとめコメント)          継続事業の再評価を行うとともに、費用対効果(B/C)の「効果」(B部分)について多角的な観点から検証しなおすべき。          またスペックだけでなく建設コストについても見直し、さらなる縮減に努めるべき。          このようなことにより、対前年比2割削減の予算要求について、より一層の削減をはかるべき。          よって、当ワーキングとしては、「事業評価の厳格化やコスト縮減等により予算の見直しを行う」との結論とする。</p>	

※交付決定ベースにて作成

国土交通省  
136,898百万円

〔補助国道、都道府県道及び市町村道の  
新設・改築、修繕等について、地方公共  
団体等に補助を行う〕

【補助】

A. 地方公共団体(381団体)  
136,084百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・  
用地取得等〕

※C以外について  
は、地方公共団  
体が施行

【補助】

C. 土地区画整理組合(3団体)  
185百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・  
用地取得等〕

【補助】

B. (独)都市再生機構  
814百万円

〔工事の実施及び工事に係る調査・設計・  
用地取得等〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	8,559			
計		8,559	計		0
B.(独)都市再生機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	814			
計		814	計		0
C.仙台市荒井東土地区画整理組合			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	100			
計		100	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	8,559	—	—
2	島根県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	8,529	—	—
3	沖縄県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,678	—	—
4	鹿児島県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,944	—	—
5	長崎県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,811	—	—
6	山口県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,206	—	—
7	和歌山県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,099	—	—
8	兵庫県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,140	—	—
9	青森県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,320	—	—
10	鳥取県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,128	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	814	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市荒井東土地区画整理組合	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	100	—	—
2	押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	50	—	—
3	真岡市亀山北土地区画整理組合	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	15	—	—